

市政に
関する

一般質問の概要



新型コロナウイルス感染症の影響を受ける予算編成の考え方について

政進会 倉橋 正美

問 来年度以降、大きな税収減が見込まれますが、今後の税収の状況について伺います。

答 (市長)：来年度は類を見ないほどの税収減となることが想定されており、現在、予算編成前ではありますが、推計を進めているところです。

答 (理事兼財務部長)：今年度、法人市民税の予定納税の還付が多く発生し、来年度はそれに加え、個人市民税も大幅に減額になると考えています。予算編成前の推計値ですが、市税全体で20億円程度の税収減を想定しております。

問 歳入の確保対策や歳出の削減について、現状どのように考えているのか伺います。

答 (市長)：予算編成前の推計の段階で40億円近い歳入不足を想定しており、この歳入不足については、尋常な方法では埋めることができないのではないかと懸念しています。

歳入では、地方交付税不交付団体のみが活用できる市債を活用することや、公共施設の有料化などの受益者負担の適正化も検討していきたいと考えております。

歳出では、それぞれの事業の見直しを行うとともに、補助事業に一部負担を導入することや補助額の引き下げなども併せて検討していきたいと考えています。

問 約40億円の歳入不足のうち市税の減収が約20億円で、残りはどのようなものが考えられるのか伺います。

答 (理事兼財務部長)：近年伸び続けている扶助費や物件費などが引き続き伸びると考えます。歳入面では地方譲与税などが経済の影響から今後減額すると想定しています。

その他の質問

・市制施行50周年記念事業について

・避難所運営等の見直しについて



障がい者福祉計画について

いちごの会 田中 ひろこ

問 障害者支援センターあきばには短期入所のための部屋があり、女性が利用すると男性が利用できない、精神障がい者の方が申請してもなかなか使えないとの訴えがあります。9億円をかけて建てた施設をもっと有効に使えるような今後の改善について伺います。

答 (保健福祉部長)：現在は、利用者への配慮として同性による介護や障がいの特性などを考慮した運用を行っています。今後も運用方法の検討や事業者にはスタッフの増員を働きかけたいと考えています。

問 総合福祉会館のインターネットの環境が整備されていませんが、今後の整備の検討について伺います。

答 (保健福祉部長)：インターネットの整備は市の担当部署と指定管理者と調整しながら検討していきます。

問 市内の精神障がい者の方が居場所を月2回、30年近く開いていますが行政からの支援が全くありません。障がいがあるピアサポーターへの支援の検討状況を伺います。

答 (保健福祉部長)：退院後のサポートなどでピアサポーターが有効なことは承知しています。今後は先進事例を研究し、当事者団体とも相談しながら検討します。

問 福祉法人の設立は、来年11月の市制50周年にあわせてスタートと市長が示していますが、具体的な計画などが検討されていないと聞いています。法人の運営は誰がするのか。具体的にどのような事業をやるのか。利用者は3障がいなのか。運営スタッフの人員費はどうなるのか。市から補助金を出すのかなど分かる範囲で伺います。

答 (市長)：スケジュールとして来年の11月頃との話しをしましたが、11月に絶対に作らないといけないという話はありません。設立準備会でいろいろな形を行って、その部分で何を行うかによって違ってきます。障がい者の関係なので、3障がいですが、それぞれの意見を聞きながら一步一步構築している形です。



まちづくり開発による
農地減少の課題について

政進会 市川 洋一

問 市内の農地減少状態は海老名駅西口の土地区画整理事業区域外の大型商業施設の駐車場拡大、社以南から中野の地区に各企業が建設している物流倉庫、中新田地区の工業団地の土地区画整理事業、永池川河川敷の拡幅工事などで目にするができます。また、市役所周辺地区の一般保留区域において市街地整備に向けた市街化編入計画があり、農地が市街化の影響で減少します。このような農地減少をどのように捉えているのか市の考えを伺います。

答 (市長)：まちづくりの進展や物流倉庫の建設などにより農地が減少しています。今後は、物流の倉庫ができるところとできないところなど、しっかりとした農業政策を持たないといけないことを痛感しています。農業の後継者がいる場合は農用地にしたほうが、納税の関係とか、将来の関係でいいという話がありますが、その理解が得られないという形です。農地を今後どのようにするか問題は、海老名の根幹をなす産業ですので、十分に考えていかなければならないと思っています。

問 一般保留地や市街化編入地域などの市内の雨水排水路や道路のインフラ整備の状況や考え方を伺います。

答 (まちづくり部長)：排水路は、各地区の排水区ごとに整備計画を定め、浸水被害の多い箇所を中心に鋭意整備を進めています。中心市街地は、排水路下流域の河川整備などの影響を受けるので管理者である神奈川県と調整を図りながら進めたいと考えます。道路については道路交通マスタープランに基づいて、主要な幹線道路の整備を順次進めています。

その他の質問

・世界で活躍する農業者から学ぶこと

